

## 事務事業評価表（建設事業等）

1次評価日（主幹等） 30年3月31日

2次評価日（課長等） 30年3月31日

1 事業名	湊湖畔土地利用構想策定事業			コード	132202
2 担当部課	部等	企画政策部	課等	企画課	作成者 味澤 勝一
3 事業概要	目的体系	基本目標	快適に生活できる、都市機能の充実したまち		
		政策	計画的土地利用の推進	施策	まちの活力を高める市街地整備
		予算科目	企画事務費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし

## ●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	湊湖畔地域の廃川敷地について、地域の活性化につながる土地利用のあり方を検討する。		
目的	対象者	地域住民及び市民	
	意図	地域の活性化を図る	

5 事業の必要性	*事業を計画した当時、この事業が必要になった状況・理由		
湊湖畔の廃川敷地（湊保育園南側約9,000㎡、小坂地籍の約2,300㎡）は、平成12年度に県有地との交換により取得した用地であり、地元関係者からの陳情等を踏まえ、将来的な土地利用のあり方を検討する。			

6 事業の全体計画	*各年度の取組計画			
予定全体事業費	未定	円	事業期間	未定
27年度まで	民間活力による地域の活性化につながる土地利用の検討			
28年度	民間活力による地域の活性化につながる土地利用の検討			
29年度	民間活力による地域の活性化につながる土地利用の検討			
30年度以降	民間活力による地域の活性化につながる土地利用の検討 敷地調査、公募、土地売却、事業者及び地元調整			

7 事業の実施内容	*各年度の進捗状況		
27年度まで	地元意向等の把握		
28年度	民間活力による土地利用の検討 情報収集に努め、民間事業者からの提案等については地元関係者へ情報を提供した 湊総代会・花岡区会・湊行政協に出席し地元意向等の把握に努めた		
29年度	民間活力を含めた土地利用の検討 湊総代会・花岡区会・湊行政協に出席し地元意向等の把握に努めた 民間活力導入による商業施設と宅地造成を併せた土地活用の計画案を提示し地元の同意を得た		
前年度の課題への対応	平成28年の民間事業者からの提案を契機に、市として、民間活力導入による商業施設と宅地造成を併せた土地活用の計画案を提示し、約1年半の地元協議を経て、計画案について地元の同意を得た。		

## 8 コストの推移

\* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	27年度まで(累計)	28年度	29年度	30年度(予算)
① 直接事業費	0	0	4,500,000	0
経常経費	0	0	0	0
臨時的経費	0	0	4,500,000	0
* 臨時的経費の説明	平成29年度補正予算により敷地調査一式の費用を計上（平成30年度へ繰越明許）			
② 人件費		800,000	800,000	800,000
正規職員の人数（人）		0.10	0.10	0.10
③ 合計コスト（①+②）	0	800,000	5,300,000	800,000
前年度比			662.5%	15.1%
財源	0	800,000	5,300,000	800,000
内訳				
一般財源	0	800,000	5,300,000	800,000
特定財源				
* 特定財源の説明				

## ●事業の評価（CHECK）

### 9 事業の進捗状況

区分	27年度まで(累計)	28年度	29年度	30年度(予算)
進捗率			50.0%	
直接事業費の執行率			50.0%	
その他の進捗率	0.0%	0.0%	20.0%	
* その他の進捗率の説明	市として土地活用の計画案を提示し、地元の同意を得た。			

事業をとりまく環境変化	今まで	<p>(これまでに生じた政治・経済・文化などの状況変化のうち、この事業に影響があったこと)</p> <p>廃川敷地は、みなと保育園の新設、災害関連の宅地造成及び隣接地の遺贈により敷地面積は変動してきたが、その都度地元協議を行ってきた。地域の活性化につながる活用策に関して、蚕糸博物館・美術考古館の移転先については、既に他地域に完成しており、公共施設等の配置による土地活用は難しい状況となった。</p> <p>平成28年の民間事業者からの提案を契機に、市として、民間活力導入による商業施設と宅地造成を併せた土地活用の計画案を提示し、約1年半の地元協議を経て、計画案について地元の同意を得た。</p>
	今後	<p>(30年度以降に予測される政治・経済・文化などの状況変化のうち、この事業の進行・完了に影響すると思われること)</p> <p>湊行政協議会及び地元区から商業施設及び宅地造成整備の一体的な開発に対しての同意がなされたことから、民間事業者等へ敷地の売却を行い、地域の活性化に寄与する土地活用を図る。</p>

## ●改善の内容（ACTION）

### 10 今後の課題と対応策

今後の課題	<p>(環境変化を考慮して事業を進めていく上で、30年度以降に課題になること)</p> <p>30年3月から廃川敷地の調査に入っており、具体的な公募条件や売却方法などについては、一通りの敷地調査が完了した後、その結果を踏まえて適切に設定する。</p> <p>地元から、計画を具体化する際には地元との協議や近隣住民への説明会を適切に行なわれたいとの要望や、商業施設への車両の出入りに対する地元住民（特に園児や児童）の安全対策等に十分配慮されたいといった意見が出されている。</p>
課題への対応策	<p>(上記の課題をふまえて30年度に実施する、具体的な対応方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>敷地調査等の結果について、法的なことなどは必要に応じ専門家に相談する。</li> <li>公募や売却の際には、敷地調査の結果や現状を踏まえ、情報を開示し、明確にしていく。</li> <li>計画が具体化したところで、地元協議や近隣住民に説明する機会を適切に設ける。</li> <li>売却後の開発について、必要に応じ開発事業者と地元とのパイプ役として調整を行う。</li> </ul>

## ●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---